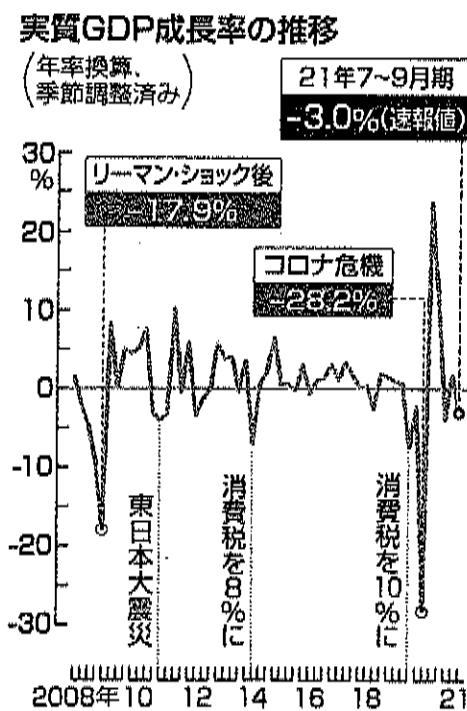


1/16 経済

# GDP 7・9年 3.0% 減



## 個人消費コロナ直撃 2期ぶりのマイナス

内閣府が15日発表した2021年7~9月期の国内総生産(GDP、季節調整済み)速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.8%減、この成長が1年続いた場合の年率換算で3.0%減でした。マイナス成長は2四半期ぶりです。

▼関連③面

新型コロナウイルスの世界的な流行が続く中で、東京五輪・パラリンピックを強行し、国内での感染が爆発的に拡大。低迷を続ける個人消費が直撃を受けました。世界的な半導体不足に加え、東南アジアでのコロナ感染拡大に伴い、サプライ年率2.5%減でした。

イチューン(供給網)も混乱し、輸出も振るいませんでした。新型コロナの感染再拡大に伴い、政府は7月と4度目の緊急事態宣言を出し、内需の柱である個人消費は前期比1.1%減少しました。とりわけ、飲食業や宿泊業への影響は深刻でした。

設備投資は自動車や建設、生産用機械が不振で3.8%減。輸出は自動車の減産が打撃となり、2.1

%減と5四半期ぶりにマイナスに転じました。一方、政府支出はワクチン接種費用を計上したことで1.1%増でした。

物価変動の影響を反映し、生活実感に近い名目GDPは前期比0.6%減、

11/16 木 23

# 内需低迷 飲食など打撃

個人消費も輸出の低迷が

響き、2021年7~9月期の国内総生産(GDP)速報値は2四半期ぶりのマイナスとなりました。

夏の東京五輪・パラリンピック開催は、感染爆発を加速。感染抑制のため緊急事態宣言の延長がGDPの影響を止める個人消費を押し下げました。

「テルタ株の感染拡大や4回目の緊急事態宣言を受けて対人接觸型サービス消費(外食、宿泊、旅行・交通、娯楽など)は8月に減少した。医療ひつ迫をめぐる悲観的な報道が増加した

（ひとごよみ）によるアナウンスメント効果で、8月の入出が大きくなり減少したことが響いた」と、シンクタンクの「み

【じんくう】 むぎわらのアーチ&テクノロジーズ」は指摘します。

【じんくう】

東京都新宿区で飲食店を営む男性は、「9月の売り

上位は（新型コロナ感染拡大前の）19年と比べ5分の1にまで減った」と現状を訴えました。

## 解除後も苦境

宣言が解除された10月以来も時短要請や人数制限が実施され、苦境は続いている

ます。

新宿区歌舞伎町でクラブを経営する女性は、「規制が解除された今が一番つらい」と言います。

「歌舞伎町では飲むな」と園の企業が多く、（通常

営業に戻っても）サラリーマン客がほとんど来ない。

4回目の緊急事態宣言を受けて対人接觸型サービス消費(外食、宿泊、旅行・交通、娯楽など)は8月に減少した。医療ひつ迫をめぐる悲観的な報道が増加した

一方、休業や時短営業を

と放り出されたような感じだ」（クラブ経営の女性）。

売り上げが減った企業へ支給される持続化給付金と家賃支援給付金の再給付を切

望しています。

感染「第6波」の不安は

足らず、物価高や納税負担

が業者の経営を圧迫している

ます。

## 物価高が圧迫

（資本金1億円未満、個人

企業等）で「過剰債務」と

企業間で売買する物品の

価格水準を数値化した国内

企業物価指数は10月、前年

の約8万の家賃支払い

で、出でるものより1ヶ月連続で上昇しました。

日銀の黒田東彦総裁も10月

28日の会見で「我が国の企

業は、原材料コスト上昇分

の多くを、マージンの圧縮

によって吸収

している」と指摘。物価高が企業収益を圧迫しています。

持続化給付金などの助成金・支援金が雑収入として決算簿上の「利益」に反映され、課税対象が拡大。税金が過重負担となる怨れが出ています。

民間信用調査会社の東京商工リサーチが10月に行なった調査によると、中小企業

（資本金1億円未満、個人

企業等）で「過剰債務」と

回答した企業が31・9%に

上りました。8月の前回調査から3・8%が改悪したも

のの依然高止まりしています。

飲食や宿泊などの大型型

す。飲食や宿泊などの大型型

のサービス業ほど影響は深

いです。

（小村優）

7~9月期 GDPマイナス



コロナ禍で苦境にある飲食店街=東京都新宿区